

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和2年4月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 4月単月	1
II. 発注者別状況	
1. 4月単月	2
III. 工事場所別状況	
1. 4月単月	3
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	4
2 請負金額階層別状況	5
3 資本金階層別状況	5
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	6

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

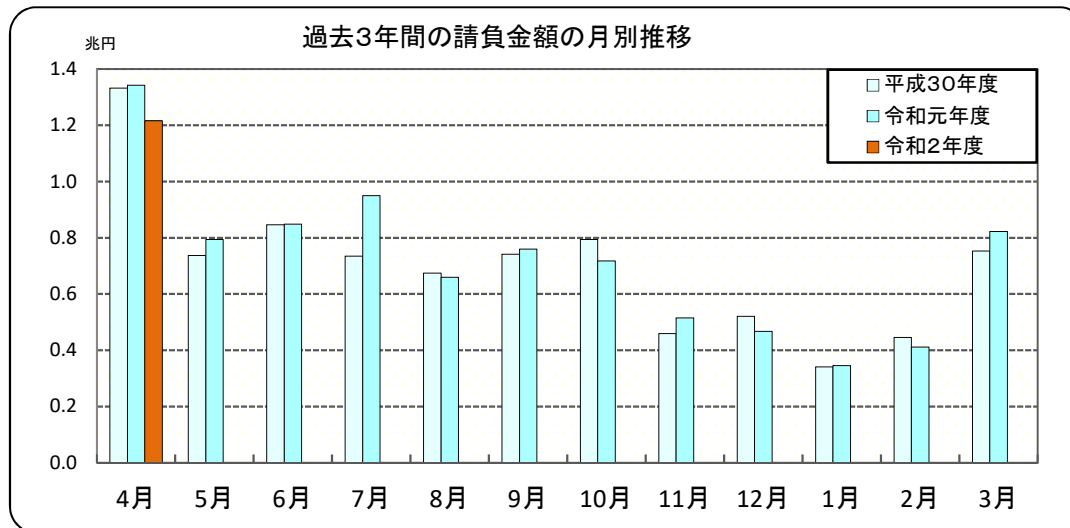
1. 4月単月

件数が増加、請負金額は減少

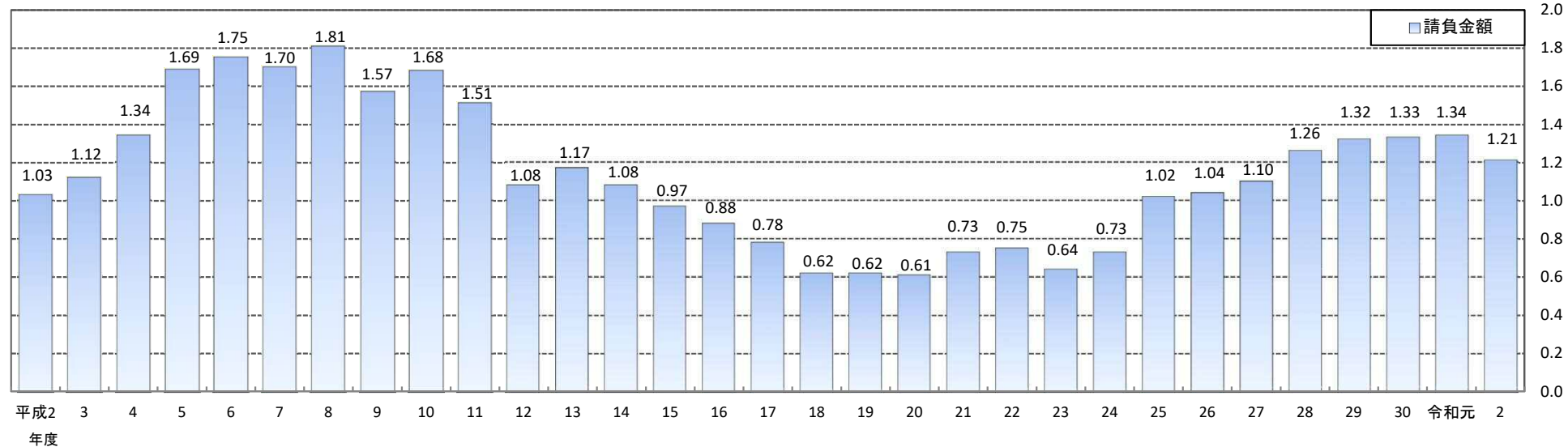
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
件 数	11,348	10,385	963	9.3%
請負金額	12,158	13,429	-1,270	-9.5%
保証金額	4,584	5,101	-516	-10.1%

当月の取扱は、件数が前年同月比+9.3%の11,348件、請負金額が-9.5%の1兆2,158億円となった。



平成2年度以降の4月(単月)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 4月単月

独立行政法人等、市区町村で減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和2年度	令和元年度				
国	1,202	1,028	174	17.0%	環境省(115) 国土交通省(66)	防衛省(-27)
独立行政法人等	2,323	3,103	-779	-25.1%	東日本高速道路(235)	日本スポーツ振興センター(-469) 中日本高速道路(-426)
都道府県	3,946	3,641	304	8.4%	栃木(131) 静岡(84)	岩手(-67) 山形(-29)
市区町村	4,094	4,915	-821	-16.7%	栃木(155) 福島(106)	神奈川(-780) 東京(-151)
地方公社	85	124	-38	-31.0%		横浜市建築保全公社(-9)
その他	506	616	-109	-17.8%		泉町1丁目北地区市街地再開発組合(-186)
合計	12,158	13,429	-1,270	-9.5%		

国で2桁の増加、都道府県で順調な増加となったものの、地方公社で著しい減少、独立行政法人等で大幅な減少、市区町村、その他でも2桁の減少となったため、全体としても-9.5%の減少となった。

(A) 国

防衛省などで減少したものの、環境省、国土交通省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+111億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)などで増加したものの、日本スポーツ振興センター、中日本高速道路などで減少した。

(C) 都道府県

岩手、山形などで減少したものの、栃木、静岡などで増加した。

(D) 市区町村

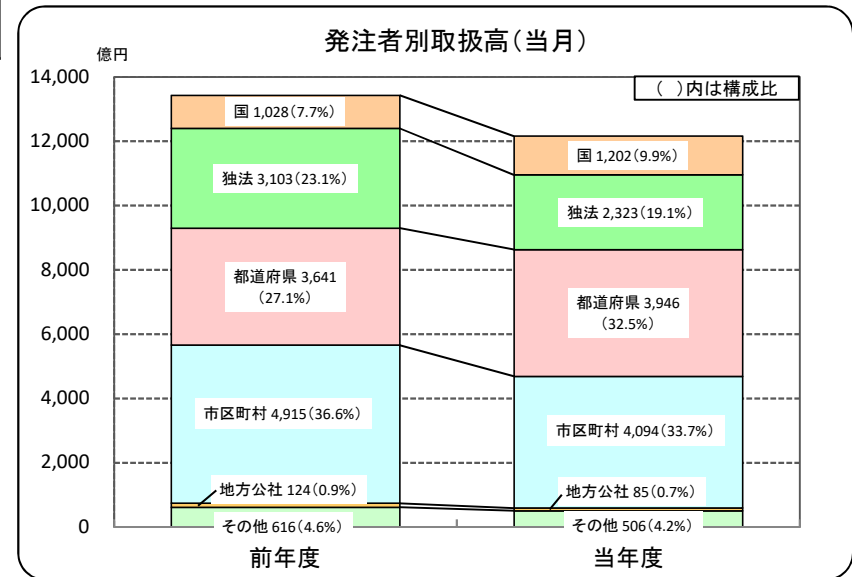
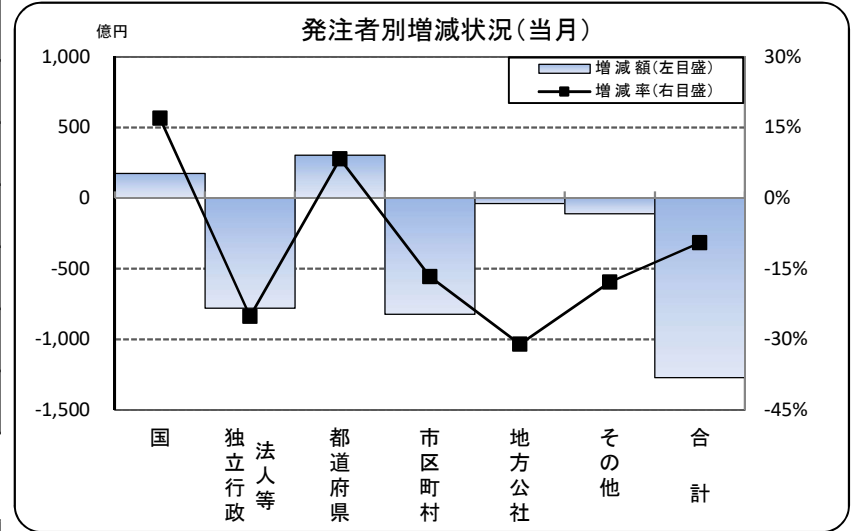
栃木、福島などで増加したものの、神奈川、東京などで減少した。
神奈川は横浜市(-677億円)などで、東京は八王子市(-168億円)などで減少した。

(E) 地方公社

横浜市建築保全公社などで減少した。

(F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで減少した。



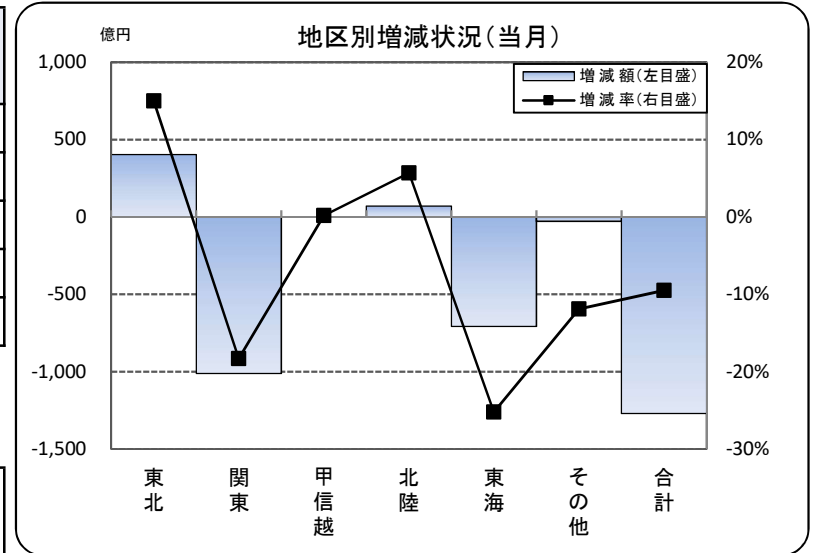
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 4月単月 関東、東海で減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	3,091	2,687	403	15.0%	福島(225)	宮城(85)	5	山形(-35)		1
関東	4,515	5,526	-1,011	-18.3%	栃木(273)	千葉(71)	2	神奈川(-844)	東京(-364)	5
甲信越	947	945	2	0.2%	長野(124)		1	山梨(-61)	新潟(-60)	2
北陸	1,294	1,224	69	5.7%	福井(95)	富山(42)	2	石川(-68)		1
東海	2,102	2,809	-706	-25.2%			0	愛知(-303)	岐阜(-182)	4
その他	207	235	-27	-11.9%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	12,158	13,429	-1,270	-9.5%						

東北で2桁の増加、北陸で堅調な増加、甲信越で微増となったものの、東海で大幅な減少、関東でも2桁の減少となったため、全体としても-9.5%の減少となった。



(A) 東北地区

山形で減少したものの、福島、宮城などで増加した。
福島は国(+127億円)などで、宮城は独立行政法人等(+76億円)などで増加した。

(B) 関東地区

栃木、千葉で増加したものの、神奈川、東京などで減少した。
神奈川は市町村(-792億円)などで、東京は独立行政法人等(-159億円)で減少した。

(C) 甲信越地区

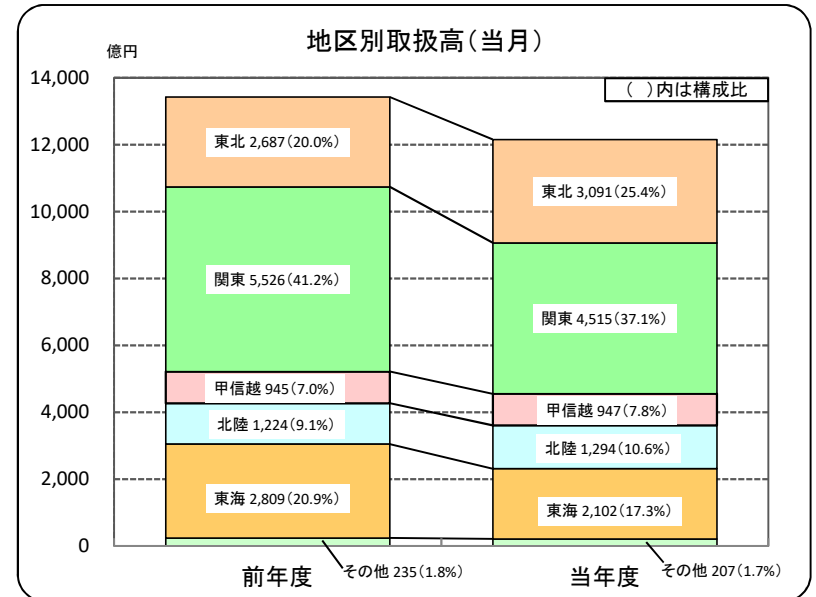
山梨、新潟で減少したものの、長野で増加した。
長野は県(+58億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

石川で減少したものの、福井、富山で増加した。
福井は市町(+65億円)などで、富山は独立行政法人等(+63億円)などで増加した。

(E) 東海地区

全ての県で減少した。
愛知は独立行政法人等(-197億円)などで、岐阜は市町村(-114億円)などで減少した。



参考 1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率
		令和2年度 (4月単月)	令和元年度 (4月単月)		
東	青森	327	301	26	8.7%
	岩手	828	774	54	7.0%
	宮城	675	590	85	14.4%
北	秋田	309	261	48	18.7%
	山形	214	250	-35	-14.2%
	福島	734	509	225	44.2%
関東	茨城	217	334	-116	-35.0%
	栃木	447	173	273	158.2%
	群馬	248	254	-5	-2.2%
	埼玉	593	619	-25	-4.2%
	千葉	756	685	71	10.4%
	東京	1,577	1,941	-364	-18.8%
甲信越	神奈川	673	1,517	-844	-55.6%
	山梨	110	172	-61	-35.7%
	長野	379	255	124	48.7%
北陸	新潟	457	518	-60	-11.7%
	富山	234	192	42	22.2%
	石川	451	519	-68	-13.1%
東海	福井	608	512	95	18.6%
	静岡	685	815	-129	-15.9%
	愛知	891	1,195	-303	-25.4%
	岐阜	332	515	-182	-35.4%
その他	三重	192	283	-91	-32.1%
	合計	207	235	-27	-11.9%
合計		12,158	13,429	-1,270	-9.5%

参考2 請負金額階層別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	165	1.4%	151	1.1%	14	9.3%	0.3
	2,000万円未満	327	2.7%	300	2.2%	26	8.9%	0.5
	5,000万円未満	912	7.5%	808	6.0%	103	12.7%	1.5
	小計	1,404	11.6%	1,260	9.4%	143	11.4%	2.2
中規模	1億円未満	1,114	9.2%	959	7.1%	154	16.1%	2.1
	2億円未満	1,289	10.6%	1,270	9.5%	19	1.5%	1.1
	5億円未満	2,122	17.5%	2,093	15.6%	28	1.4%	1.9
	小計	4,526	37.2%	4,322	32.2%	203	4.7%	5.0
大規模	10億円未満	1,707	14.0%	1,595	11.9%	112	7.0%	2.1
	10億円以上	4,520	37.2%	6,250	46.5%	-1,729	-27.7%	-9.3
	小計	6,228	51.2%	7,846	58.4%	-1,617	-20.6%	-7.2
合計		12,158	100.0%	13,429	100.0%	-1,270	-9.5%	

参考3 資本金階層別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

資本金階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,254	26.8%	2,821	21.0%	432	15.3%	5.8
	1億円未満	1,226	10.1%	1,224	9.1%	1	0.2%	1.0
	3億円未満	653	5.4%	539	4.0%	113	21.1%	1.4
	小計	5,134	42.2%	4,586	34.1%	548	12.0%	8.1
大規模	10億円未満	360	3.0%	262	2.0%	98	37.4%	1.0
	10億円以上	2,086	17.2%	2,396	17.8%	-309	-12.9%	-0.6
	小計	2,447	20.1%	2,658	19.8%	-210	-7.9%	0.3
共同企業体		4,576	37.6%	6,184	46.1%	-1,608	-26.0%	-8.5
合計		12,158	100.0%	13,429	100.0%	-1,270	-9.5%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 4月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
国	364	361	3	1.0%	837	666	171	25.6%
独立行政法人等	86	101	-14	-14.5%	2,236	3,001	-765	-25.5%
都道府県	701	544	157	28.8%	3,244	3,097	147	4.8%
市区町村	692	729	-37	-5.2%	3,401	4,185	-784	-18.7%
地方公社	25	32	-7	-22.9%	60	91	-31	-33.9%
その他	166	108	58	53.8%	339	507	-168	-33.1%
合計	2,037	1,878	159	8.5%	10,121	11,551	-1,429	-12.4%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和2年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和2年3月31日以前のをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和2年3月以前	請負契約日が令和2年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事